

令和8年度予算案説明資料①

予算案のポイント



加 須 市

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

老若男女全ての市民の暮らしを支える予算

少子化の進行や高齢化の進展、長引く物価高騰の影響に加え、数多く存在する公共施設の老朽化への対応や適正配置の実現など、本市の行財政運営は、極めて厳しい状況が続いている。

このような中、令和8年度は、「第2次加須市総合振興計画後期基本計画」に位置付けた取組を着実に前進させるとともに、各種部門計画を確実に推進する「継承」に、変化する課題への的確に対応する「革新」を加え、市民生活に直結するサービスを途切れさせることなく、「安全」、「安心」、「未来」のまちづくりをつないでいく。

限りある財源の中で、「選択」と「集中」の考え方のもと、「収支の均衡」、「債務残高の圧縮」、「将来への備え」の3つの財政運営の基本姿勢を堅持し、安定した持続可能な財政運営を行う。

高齢化対策や子育て支援、地域経済の活性化、公共施設の再編や老朽化対策など多額の財政需要が見込まれる中、市民サービスの向上や業務の効率化などを図り、市民生活の安定と地域活力の維持向上に向け、老若男女全ての市民の暮らしを支え、将来にわたる地域の安定とさらなる発展に向けた基盤を強化していく。

一般会計	490億41百万円	(前年度比 +18.3億円)	+3.9%
特別会計及び企業会計も含めた合計	846億18百万円	(前年度比 +26.2億円)	+3.2%
〔純計〕	802億円	(前年度比 +28.7億円)	+3.7%

1 まちづくりの基本目標	第2次総合振興計画のまちづくりの基本目標		
	①	安全で安心にいきいきと暮らせるまちづくり	
	②	未来へつなぐ人を育むまちづくり	
	③	魅力と活力を生む産業のまちづくり	
	④	豊かな自然と快適な環境のまちづくり	
	⑤	協働による持続可能なまちづくり	
2 主な財政指標	自主財源比率	49.3%	(前年度比 ▲0.7ポイント)
	市債依存度	3.4%	(前年度比 ▲0.4ポイント)
	義務的経費比率	51.1%	(前年度比 ▲0.3ポイント)
	債務残高(一般会計R8未見込)	215.7億円	(前年度(見込)比 +3.1億円)

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

■予算案の概要

(1) 令和8年度各会計予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		8 年 度 予 算 額 (A)	7 年 度 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計		49,041,000	47,209,000	1,832,000	3.9%
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,406,300	12,535,300	▲ 129,000	▲ 1.0
	国民健康保険直営診療所	101,100	101,100	0	0.0
	後期高齢者医療	2,289,000	1,759,500	529,500	30.1
	介護保険事業	10,841,400	10,700,900	140,500	1.3
	野中土地区画整理事業	904,030	846,140	57,890	6.8
	河野博士育英事業	5,941	5,870	71	1.2
	(小計)	26,547,771	25,948,810	598,961	2.3
企 業 会 計	水道事業	4,852,693	4,629,558	223,135	4.8
	下水道事業	4,176,373	4,205,485	▲ 29,112	▲ 0.7
	公共下水道事業	3,150,364	3,088,495	61,869	2.0
	農業集落排水事業	1,026,009	1,116,990	▲ 90,981	▲ 8.1
	(小計)	9,029,066	8,835,043	194,023	2.2
合 計		84,617,837	81,992,853	2,624,984	3.2
重 複 額		4,417,751	4,665,607	-	-
純 計		80,200,086	77,327,246	2,872,840	3.7

一般会計とは

市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っている。

特別会計とは

国民健康保険などのように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けている会計である。

企業会計とは

地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や下水道、農業集落排水のように、その事業収入により経営を行うため設ける会計である。

純計とは

全会計総計から会計間で相互にやりとりする重複部分を除いたもので、実質的な財政規模を表したものである。

(2) 令和8年度一般会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	8年度 予算額 (A)	構成比	7年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1市 税	18,701,907	38.1 %	17,761,890	37.6 %	940,017	5.3 %
2地方譲与税	510,000	1.0	528,000	1.1	▲ 18,000	▲ 3.4
3利子割交付金	21,000	0.0	13,000	0.0	8,000	61.5
4配当割交付金	136,000	0.3	97,000	0.2	39,000	40.2
5株式等譲渡所得割交付金	192,000	0.4	168,000	0.4	24,000	14.3
6法人事業税交付金	250,000	0.5	240,000	0.5	10,000	4.2
7地方消費税交付金	3,100,000	6.3	2,790,000	5.9	310,000	11.1
8環境性能割交付金	1	0.0	114,000	0.2	▲ 113,999	▲ 100.0
9地方特例交付金	261,354	0.5	110,000	0.2	151,354	137.6
10地方交付税	6,700,000	13.7	6,480,000	13.7	220,000	3.4
普通交付税	6,000,000	12.2	5,800,000	12.3	200,000	3.4
特別交付税	700,000	1.4	680,000	1.4	20,000	2.9
11交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
12分担金及び負担金	252,059	0.5	235,412	0.5	16,647	7.1
13使用料及び手数料	415,532	0.8	409,390	0.9	6,142	1.5
14国庫支出金	8,075,981	16.5	7,875,286	16.7	200,695	2.5
15県支出金	3,905,904	8.0	3,393,150	7.2	512,754	15.1
16財産収入	77,387	0.2	144,382	0.3	▲ 66,995	▲ 46.4
17寄附金	813,730	1.7	496,130	1.1	317,600	64.0
18繰入金	2,543,426	5.2	2,986,709	6.3	▲ 443,283	▲ 14.8
19繰越金	800,000	1.6	800,000	1.7	0	0.0
20諸収入	592,019	1.2	750,751	1.6	▲ 158,732	▲ 21.1
21市債	1,678,700	3.4	1,801,900	3.8	▲ 123,200	▲ 6.8
歳入合計	49,041,000	100.0	47,209,000	100.0	1,832,000	3.9

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳入の概要

【市 税】

わが国経済は、令和7年の春季労使交渉においても高い賃上げ率が示され、企業収益も引き続き堅調に推移した。本市においても、市民の所得は増加傾向で推移したと見込まれることから、個人市民税については、前年度比6.0%の増、法人市民税については、前年度比22.1%の増を見込んでいる。

固定資産税については、住宅及び大型倉庫等の棟数増加などから、前年度比3.1%の増を見込んでいる。

軽自動車税については、これまでの実績から前年度比2.5%の増を見込んでいる。

市たばこ税については、健康志向の高まりにより消費本数の減少傾向が続いているものの、税制改正により加熱式たばこの課税方式が令和8年4月及び10月に段階的に見直されることから、前年度比3.9%の増を見込んでいる。

これらの結果、市税全体としては、前年度比5.3%の増を見込んでいる。

市税の推移

(単位：百万円、%)

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (当初予算)	R8 (当初予算)
金額	15,508	15,869	15,873	15,717	16,707	17,023	17,045	17,762	18,702
増減率	2.4	2.3	0.0	▲ 1.0	6.3	1.9	0.1	4.2	5.3

【地方消費税交付金】

消費動向や地方財政対策等を勘案し、前年度比11.1%の増を見込んでいる。

【地方交付税】

普通交付税は、政府予算案や地方財政対策等を勘案し、前年度比2億円、3.4%の増を見込み、特別交付税を含めた地方交付税全体では、前年度比3.4%の増を見込んでいる。

地方交付税（普通・特別）の推移

(単位：百万円、%)

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (当初予算)	R8 (当初予算)
金額	5,714	5,910	5,636	6,738	6,529	6,804	6,530	6,480	6,700
増減率	▲ 10.4	3.4	▲ 4.6	19.6	▲ 3.1	4.2	▲ 4.0	▲ 0.8	3.4

【国庫支出金】

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の皆減やデジタル基盤改革支援補助金の減はあったものの、循環型社会形成推進交付金の増のほか、施設型給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金、防災・安全交付金の増などにより、全体で前年度比2.5%の増を見込んでいる。

【県支出金】

参議院議員通常選挙費委託金、国勢調査事務交付金の皆減や県費単独土地改良事業費補助金の減はあったものの、給食費負担軽減交付金の皆増のほか、施設型給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金の増などにより、全体で前年度比15.1%の増を見込んでいる。

【寄附金】

ふるさと納税等による寄附金の増加を見込み、全体で前年度比64.0%の増を見込んでいる。

【繰入金】

新公立保育所整備工事に充てるため、公共施設等再整備基金繰入金2億8,971万3千円を計上した。また、ふるさと納税を原資とする水と緑と文化のまちづくり基金の繰入金8億7,344万1千円及び地域福祉基金の繰入金1,058万5千円を計上し、それぞれ寄附者が希望する用途に応じて各種事業へ充当した。さらに、財政調整基金繰入金13億6,960万7千円により収支の均衡を図り、全体で前年度比14.8%の減を見込んでいる。

【諸収入】

貸付資金預託元金収入や広域連合受託事業収入の増はあったものの、学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）による小学校給食納付金の減に加え、市独自に中学校給食費の無償化に伴う中学校給食納付金の減などにより、全体で前年度比21.1%の減を見込んでいる。

【市 債】

高柳小学校校舎の長寿命化改良工事、加須西中学校校舎の長寿命化工事に向けた設計のほか、新公立保育所整備工事や加須クリーンセンターごみ焼却施設基幹改良工事、道路・水路の新設改良工事及び維持補修工事などに係る財源として計上し、全体で前年度比6.8%の減を見込んでいる。

(歳出)

(ア) 目的別(款別)内訳表

(単位:千円)

款	8 予 算 額 (A)	構 成 比	7 予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	302,882	0.6%	296,367	0.6%	6,515	2.2%
2 総 務 費	6,855,278	14.0	6,442,408	13.6	412,870	6.4
3 民 生 費	21,563,974	44.0	20,166,638	42.7	1,397,336	6.9
4 衛 生 費	3,919,090	8.0	3,627,554	7.7	291,536	8.0
5 労 働 費	90,687	0.2	80,818	0.2	9,869	12.2
6 農 林 水 産 業 費	1,373,826	2.8	1,501,976	3.2	▲ 128,150	▲ 8.5
7 商 工 費	288,742	0.6	252,907	0.5	35,835	14.2
8 土 木 費	3,070,165	6.3	3,235,103	6.9	▲ 164,938	▲ 5.1
9 消 防 費	1,890,846	3.9	1,976,500	4.2	▲ 85,654	▲ 4.3
10 教 育 費	6,642,256	13.5	6,431,574	13.6	210,682	3.3
11 公 債 費	2,993,254	6.1	3,147,155	6.7	▲ 153,901	▲ 4.9
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	49,041,000	100.0	47,209,000	100.0	1,832,000	3.9

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳出（目的別）の概要

【議会費】

より開かれた議会の推進のため、「市議会だより」による積極的な議会情報の発信のほか、本会議のインターネット中継の実施やタブレット端末を活用し、議会のペーパーレス化を図るための経費を引き続き措置した。また、加須市特別職報酬等審議会の答申に基づき議員報酬を増額する経費を措置した。

【総務費】

市の魅力アップを図るため、シティプロモーションに要する経費を措置するとともに、DXの推進を図るため、クラウド型電子契約システム及び文書管理システムの導入に要する経費を措置した。また、ゼロカーボンシティの実現や本庁舎の老朽化対応として、本庁舎照明設備のLED化工事に要する経費を引き続き措置するとともに、給排水・衛生設備の改修工事に要する経費を措置した。さらに、新設する自治会集会所の建設支援や多文化共生の推進に要する経費を措置するとともに、害虫・害獣対策の強化に要する経費を措置した。

【民生費】

子どもを産み育てやすいまちづくりのため、こども誰でも通園制度や地域子育て支援機関の設置に要する経費を措置するとともに、新公立保育所の整備に要する経費を措置した。また、誰もが暮らしやすいまちを目指すため、ヤングケアラーに対する支援や民生委員の活動支援のほか、高齢者の移動支援や介護職員の処遇改善、障がいのある児童等の自立支援に要する経費を措置するとともに、「ねんりんピック彩の国さいたま 2026」の推進に要する経費を措置した。さらに、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険などの社会保障制度運用のための経費や、生活保護及び生活困窮者への支援のための経費を措置した。

【衛生費】

埼玉一の健康寿命のまちを目指し、がん検診による早期発見・早期治療によりがんの死亡者の減少を図るため、がん検診の普及充実に要する経費を引き続き措置した。また、妊産婦等に対する支援の充実に図るため、プレコンセプションケアの普及や産婦健康診査助成の拡充に要する経費を措置するとともに、5歳児健診や健診後の相談体制の強化に要する経費、RSウイルスワクチン接種に要する経費などを措置した。さらに、日本一のリサイクルのまちづくりに向け、ごみの資源化・減量化を図るための経費を措置するとともに、加須クリーンセンターごみ焼却施設の基幹改良工事に要する経費を措置した。

【労働・農林水産業・商工費】

活力ある産業振興を図るため、市内で新たに創業する事業者や創業後間もない事業者に対して支援する経費を引き続き措置するとともに、市民が安定した生活を営めるよう、雇用創出及び就業支援等に係る経費を措置した。また、持続的な農業経営を促進するため、カメムシ等の防除をする農業者への薬剤購入費の助成に要する経費を引き続き措置するとともに、酒造好適米の生産者への支援に要する経費を措置した。さらに、観光振興を図るため、物産観光協会組織との連携に係る経費を措置した。

【土木費】

便利で暮らしやすいまちをつくるため、道路交通網の整備、公園や街路樹、橋りょうの維持管理に要する経費を措置した。また、加須駅周辺の新たなまちづくりの推進に要する経費を措置するとともに、県が概ね5年ごとに実施する都市計画基礎調査に要する経費や市営住宅長寿命化計画の策定に要する経費を措置した。さらに、災害に強いまちをつくるため、治水・溢水対策の充実に図る経費を措置した。

【消防費】

災害から市民の尊い生命と財産を守るため、埼玉東部消防組合の運営等に係る負担金及び消防ポンプ車更新に要する経費を措置したほか、消防団員の活動の環境改善を図るため、詰所トイレの水洗化に要する経費を措置した。また、防災対策の充実に図るため、防災士の養成・充実に要する経費を措置するとともに、災害用物資の計画的な備蓄に要する経費や新たな災害情報伝達手段の整備に係る実施設計に要する経費を措置した。

【教育費】

学校教育の充実に図るため、高柳小学校校舎の長寿命化改良工事に要する経費を措置するとともに、加須西中学校校舎の長寿命化改良工事の設計等の経費を新たに措置した。また、学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）による小学校給食費の無償化に対応し、市独自に中学校の学校給食費の無償化や学校給食における賄材料費の支援に要する経費を措置した。さらに、芸術文化の振興や文化・学習センターの修繕工事に要する経費などを措置するとともに、健康づくりとスポーツ活動を一体的に推進するため、健康スポーツ講座の実施に要する経費を措置した。

(イ) 性質別内訳表

(単位：千円)

区分	8 予 年 算 度 額 (A)	構 成 比	7 予 年 算 度 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
義務的経費	25,076,842	51.1%	24,268,986	51.4%	807,856	3.3%
人件費	8,975,500	18.3	8,757,457	18.6	218,043	2.5
扶助費	13,108,088	26.7	12,364,374	26.2	743,714	6.0
公債費	2,993,254	6.1	3,147,155	6.7	▲ 153,901	▲ 4.9
一般行政経費	19,758,433	40.3	19,351,638	41.0	406,795	2.1
物件費	8,228,561	16.8	8,235,880	17.4	▲ 7,319	▲ 0.1
維持補修費	847,274	1.7	874,234	1.9	▲ 26,960	▲ 3.1
補助費等	5,275,484	10.8	4,835,554	10.2	439,930	9.1
うち一部事務組合等 負担金	1,636,374	3.3	1,638,337	3.5	▲ 1,963	▲ 0.1
うち企業会計負担金 及び補助金	1,118,334	2.3	940,200	2.0	178,134	18.9
積立金	863,523	1.8	498,392	1.1	365,131	73.3
投資・出資・貸付金	251,269	0.5	433,724	0.9	▲ 182,455	▲ 42.1
繰出金	4,292,322	8.8	4,473,854	9.5	▲ 181,532	▲ 4.1
投資的経費	4,155,725	8.5	3,538,376	7.5	617,349	17.4
普通建設事業費	4,155,725	8.5	3,538,376	7.5	617,349	17.4
補助事業	934,474	1.9	956,341	2.0	▲ 21,867	▲ 2.3
単独事業	3,221,251	6.6	2,582,035	5.5	639,216	24.8
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,041,000	100.0	47,209,000	100.0	1,832,000	3.9

※ 端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳出（性質別）の概要

【人件費】

正職員数の増のほか、人事院勧告及び県の人事委員会勧告等を踏まえた職員等の給与改定（給料表及び期末・勤勉手当の支給割合の改定）による増などにより、全体で2.5%の増となった。

【扶助費】

医療扶助費や住宅扶助費の増加による生活保護事業費の増のほか、利用者数・利用回数の増加による各種障害福祉サービス事業費や民間保育所等に対する施設型給付費の増などにより、全体で6.0%の増となった。

【公債費】

元和小学校校舎増築工事や旧川浚渫事業などの市債元金の償還が開始するものの、大和根東小学校校舎大規模改造事業や小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業などに係る市債の償還終了による減により、全体で4.9%の減となった。

【物件費】

学校給食における賄材料費の増や文書管理システムの導入に要する経費のほか、労務単価の上昇・資材価格等の高騰に伴う公共施設の維持管理経費や各種委託料などの増があったものの、国勢調査や地方公共団体情報システムの標準化に要する経費などの減により、全体で0.1%の減となった。

【維持補修費】

小中学校や給食センターの修繕料などの増があったものの、クリーンセンターのごみ処理施設の点検整備に要する経費などの減により、全体で3.1%の減となった。

【補助費等】

下水道事業会計への繰出金や県防災行政無線再整備負担金などの減があったものの、ふるさと納税の増加に伴う返礼品に要する経費や地域公共交通計画策定負担金などの増により、全体で9.1%の増となった。

【投資・出資・貸付金】

下水道事業会計に対する出資金の減により、全体で42.1%の減となった。

【繰出金】

介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増があったものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減により、全体で4.1%の減となった。

【普通建設事業費】

礼羽小学校校舎の長寿命化改良工事の皆減などがあったものの、高柳小学校校舎の長寿命化改良工事や本庁舎給排水管及び衛生設備改修工事、新公立保育所整備工事や加須クリーンセンターごみ焼却施設の基幹改良工事などにより、全体で17.4%の増となった。

○職員人件費の増減等

(1) 特別職（市長、副市長及び教育長）

① 増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
	給 料	期末手当	地域手当	計		
0	0	151	0	151	38 退 0	189

② 期末手当の改定

(単位：千円)

○ 期末手当（年間支給月数を 4.60 月から 4.65 月へ変更）	151
------------------------------------	-----

(2) 一般職

① 会計年度任用職員以外の職員

ア 増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
	給 料	職員手当	計		
(△3) 16	90,256	90,819	181,075	18,164 退 △82,999	116,240

※ この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※ () は短時間勤務の職員（再任用職員）に係る数値の外書きである。

イ 期末・勤勉手当の改定

(単位：千円)

○ 期末・勤勉手当（年間支給月数を 4.60 月から 4.65 月へ変更）	60,881
---------------------------------------	--------

※ 短時間勤務の職員（再任用職員）の期末・勤勉手当年間支給月数は 2.40 月から 2.45 月。

② 会計年度任用職員

ア 増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費				費用弁償	共済費	合 計
	報酬	給料	職員手当	計			
(△3) 0	35,331	8,866	43,591	87,788	1,717	67,956 退 527	157,988

※ この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※ () は短時間勤務の職員に係る数値の外書きである。

※ 費用弁償は、会計年度任用職員の通勤手当相当分である。

イ 期末・勤勉手当の改定

(単位：千円)

○ 期末・勤勉手当（年間支給月数を 4.60 月から 4.65 月へ変更）	39,673
---------------------------------------	--------

■ 第2次総合振興計画で定めた5つの基本目標（章）ごとの一般会計予算額

(単位：千円)

第1章 安全で安心にいきいきと暮らせるまちづくり	15,093,659
第1節 災害に強いまちをつくる	531,562
第2節 安全なまちをつくる	1,911,853
第3節 スポーツを通じて健康ではつらつと輝けるまちをつくる	599,095
第4節 いきいきと健康で安心して暮らせるまちをつくる	12,051,149
第2章 未来へつなぐ人を育むまちづくり	14,064,742
第1節 こどもを産み育てやすいまちをつくる	9,015,133
第2節 確かな学力と豊かな心を育むまちをつくる	4,322,486
第3節 自ら学び自分らしく生きるまちをつくる	673,726
第4節 互いを認め誰もが活躍できるまちをつくる	53,397
第3章 魅力と活力を生む産業のまちづくり	581,163
第1節 企業誘致の推進と雇用の創出で働きやすい環境のまちをつくる	33,021
第2節 産業力アップで地域経済が好循環のまちをつくる	445,113
第3節 地域の魅力で人が集まるまちをつくる	103,029
第4章 豊かな自然と快適な環境のまちづくり	3,777,930
第1節 環境意識を醸成し行動できるまちをつくる	2,682
第2節 豊かな自然と共生するまちをつくる	52,016
第3節 地球にやさしいまちをつくる	12,837
第4節 快適で暮らしやすいまちをつくる	3,710,395
第5章 協働による持続可能なまちづくり	8,805,933
第1節 地域の絆で協働のまちをつくる	709,760
第2節 便利で暮らしやすいまちをつくる	2,051,117
第3節 持続可能な自治体経営を実現する	6,045,056
体系外（職員人件費及び議員人件費）	6,717,573
一般会計 総計	49,041,000

■ まちづくりの3つのキーワード

市政運営におけるまちづくりの3つのキーワードである「安全」、「安心」、「未来」のキーワード別に、主要施策のうち、新たな取組や拡充する取組を中心に令和8年度の主な取組を紹介します。

市民の **安全** を守る主な取組

安全なまち

(1) 「防災対策」に関する取組

取組	防災力の充実・強化	
【新規】	① 消防団詰所のトイレ水洗化	15,906 千円
〃	② 新たな災害情報伝達手段の整備に向けた実施設計	18,040 千円
【継続】	③ 消防ポンプ自動車の計画的更新	26,260 千円
〃	④ 災害用物資の計画的な備蓄	23,119 千円
〃	⑤ 防災士の養成・充実	3,660 千円
〃	⑥ 野中土地地区画整理事業区域の調整池整備	615,000 千円
関連事業	消防団詰所整備事業、災害情報伝達手段整備事業、消防団車両整備事業、災害用物資確保事業、地域防災力充実・強化事業、野中土地地区画整理事業（野中特会）	

(2) 「交通・防犯」に関する取組

取組	安全対策の充実・強化	
【拡充】	① 犯罪抑止重点地域への防犯カメラの設置	2,587 千円
【継続】	② 交通安全施設の整備	36,953 千円
〃	③ 自主防犯活動組織の活動支援	614 千円
関連事業	防犯施設維持管理事業、交通安全施設整備事業、自主防犯活動組織育成・支援事業	

(3) その他の『安全』に関する取組

取組	都市基盤（インフラ）の整備	
【新規】	① 下水道ストックマネジメント計画の策定	203,000 千円
〃	② 水道アセットマネジメント計画の策定	16,423 千円
関連事業	下水道ストックマネジメント計画策定事業（下水道会計）、水道アセットマネジメント計画策定事業（水道会計）	

市民の **安心** を支える主な取組

安心なまち

(1)「子育て支援」に関する取組

取組	子育て世帯に対する経済的支援
【新規】	① 養育費の取決めに係る費用の助成 500 千円
〃	② 小学校及び中学校給食費の通年無償化 316,488 千円
【拡充】	③ 学校給食を喫食できない児童・生徒の保護者に対する絆サポート券の配布 5,836 千円
【継続】	④ 地産地消推進のための学校給食における地場産野菜等の購入 10,106 千円
〃	⑤ 学校給食における賄材料費の支援 573,701 千円
関連事業	養育費確保支援事業、給食センター管理運営事業、給食を喫食していない児童・生徒の保護者へのちょっとしたおたすけ絆サポート券配布事業、地産地消推進事業
取組	妊産婦等に対する支援
【新規】	① プレコンセプションケアの普及に向けた取組 1,543 千円
【拡充】	② 産婦健康診査助成の拡充 6,020 千円
〃	③ RSウイルスワクチン接種の開始 17,526 千円
関連事業	プレコンセプションケア普及事業、妊産婦保健事業、避難者支援妊産婦保健事業、予防接種事業、避難者支援予防接種事業
取組	乳幼児家庭に対する支援
【新規】	① こども誰でも通園制度の実施 6,372 千円
〃	② 5歳児健診の実施 1,921 千円
〃	③ 5歳児健診後の相談体制の強化 540 千円
【拡充】	④ 地域子育て相談機関の設置 1,575 千円
関連事業	乳児等支援給付費支給事業、乳幼児健診事業、幼児発達支援事業、子育て支援センター事業
取組	その他の子育て支援
【継続】	① ヤングケアラーに対する支援 612 千円
〃	② 保育士の処遇改善に係る支援 20,100 千円
関連事業	ヤングケアラー支援事業、民間保育所助成事業

(2)「教育」に関する取組

取組	児童・生徒の学びの支援・教員の働き方改革の推進	
【新規】	① 中学1年生を対象とする「進路適性検査」の実施	473 千円
【拡充】	② 英語の学力向上に向けた取組の推進	29,659 千円
〃	③ 不登校児童等の居場所づくりのための校内環境整備	1,500 千円
〃	④ 小学校における水泳指導の民間委託の拡大	30,239 千円
関連事業	中学生夢創造チャレンジ事業、中学校英語教育推進事業、いじめ・不登校対策事業、小学校管理運営事業	

(3)「福祉」に関する取組

取組	高齢者福祉の充実	
【新規】	① 高齢者の移動支援に係るモデル事業の実施	1,000 千円
〃	② 介護職員の処遇改善に係る支援	48,000 千円
〃	③ 要支援者等に対する移動支援（訪問サービスDの創設）	1,188 千円
〃	④ 認知症施策の取組強化	1,053 千円
【拡充】	⑤ ねんりんピック彩の国さいたま 2026 グラウンド・ゴルフ交流大会の開催	22,136 千円
〃	⑥ 緊急通報システムサービスの拡充（携帯電話型の導入）	1,683 千円
関連事業	高齢者福祉管理事業、介護職員資格手当支給事業、介護予防・生活支援サービス等事業（介護特会）、認知症総合支援事業（介護特会）、元気はつらつ介護予防事業（介護特会）、行方不明高齢者等早期発見支援事業（介護特会）、ねんりんピック推進事業、緊急通報システム整備事業	

取組	障がい者福祉の充実	
【拡充】	① 障がい児保育の支援	158,999 千円
【継続】	② 障がいのある児童等の自立支援	979,196 千円
〃	③ 障がいのある児童等の学びの支援	143,112 千円
関連事業	民間保育所障害児保育事業、公立保育所障害児保育事業、障がい児発達支援事業、特別支援教育推進事業	

(4)「健康・医療・スポーツ」に関する取組

取組	健康づくり・スポーツの推進	
【新規】	① 健康づくり・体力アップ講座の実施	500 千円
【継続】	② 総合型地域スポーツクラブに対する支援	4,560 千円
〃	③ 筋力アップトレーニング修了生の自主活動に対する支援	357 千円
関連事業	健康スポーツ推進事業、総合型地域スポーツクラブ育成事業、筋力アップトレーニング事業（介護特会）	

取組	医療体制の整備・推進	
【継続】	① 地域医療体制の確保	61,862 千円
〃	② がん検診の推進	217,265 千円
関連事業	初期・第二次・第三次救急医療支援事業、がん検診事業	

(5) その他の『安心』に関する取組

取組	ゼロカーボンの推進	
【拡充】	① 田ヶ谷総合センターの照明LED化工事	9,597 千円
〃	② 事業者向け省エネ診断補助金制度の創設	506 千円
〃	③ 市民総合会館（市民プラザかぞ）の照明LED化に向けた設計	8,212 千円
関連事業	田ヶ谷総合センター管理運営事業、省資源・省エネルギー促進事業、市民総合会館管理運営事業	

取組	芸術文化の振興	
【拡充】	① 「斎藤与里展&こども美術展覧会」の合同開催	1,478 千円
〃	② 市指定有形文化財の修繕支援及び国指定重要無形民俗文化財の記録撮影	2,633 千円
関連事業	偉人顕彰事業、文化財の保存と活用による地域活性化事業	

取組	市民の安心を支えるその他の取組	
【新規】	① 多文化共生の推進（外国人意識調査、学校等における日本語教育の推進）	3,150 千円
〃	② 加須市戦没者追悼式の開催	1,745 千円
〃	③ 不燃系ごみ処理の民間業務委託	108,064 千円
〃	④ 騎西学校給食センター調理等の民間業務委託	84,480 千円
【拡充】	⑤ 新設自治会集会所建設に対する支援	8,000 千円
〃	⑥ 害虫・害獣対策の強化	31,577 千円
関連事業	多文化共生推進事業、教育センター運営事業、戦没者遺族支援事業、加須クリーンセンターごみ処理事業、給食センター管理運営事業、自治協力団体活動促進事業、鳥獣対策推進事業	

希望の **未来** へつなげる主な取組

ワクワクする未来

(1) 「公共施設マネジメントの推進」に関する取組

取組	公共施設の再編等	
【新規】	① 市営住宅長寿命化計画の策定	6,517 千円
【拡充】	② 新公立保育所の整備	583,110 千円
〃	③ 加須クリーンセンターごみ焼却施設の基幹改良工事	102,230 千円
〃	④ 魅力ある学校づくり基本計画の策定	6,447 千円
関連事業	市営住宅長寿命化計画策定事業、公立保育所施設整備事業、ごみ焼却施設基幹改良事業、魅力ある学校づくり推進事業	

取組	公共施設の改修等	
【新規】	① 図書館でWi-Fiを利用できる環境の整備	219 千円
【拡充】	② 老朽化した本庁舎の改修工事(照明LED化、給排水管及び衛生設備更新)	400,207 千円
〃	③ 学校施設の長寿命化対策(高柳小学校校舎の長寿命化改良工事等)	1,571,163 千円
〃	④ 騎西郷土史料展示室及び北川辺郷土資料館の修繕工事	1,791 千円
〃	⑤ 文化・学習センター設備等の修繕工事	100,116 千円
関連事業	図書館管理運営事業、庁舎維持管理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、騎西・北川辺郷土資料館管理運営事業、文化・学習センター管理運営事業	

(2) 「かぞ版スーパーシティ」に関する取組

取組	加須駅周辺の新たなまちづくりの推進	
【拡充】	① 若者視点で未来を語るデザイン会議の開催	95 千円
【継続】	② 加須駅北口におけるにぎわい創出の検討	300 千円
〃	③ 優先的まちづくりゾーン民間事業者意向確認調査(企業訪問等)	225 千円
〃	④ 道路整備に係る測量設計	18,942 千円※
〃	⑤ 公園整備に係る基本構想の策定	15,004 千円※
関連事業	加須駅周辺まちづくり推進事業、まちなかにぎわい創出推進事業、優先的まちづくりゾーン道路整備事業※、優先的まちづくりゾーン公園整備事業※	

※ 令和7年度からの繰越

(3)「産業振興・観光振興」に関する取組

取組	産業振興	
【新規】	① 酒造好適米の生産者に対する支援	2,200 千円
【拡充】	② 商店街街路灯に係る補助金額の増額	1,475 千円
【継続】	③ カメムシ等の防除支援	18,100 千円
関連事業	農産物ブランド育成事業、商店街共同施設支援事業、農作物災害対策事業	

取組	観光振興	
【新規】	① 渡良瀬遊水地の利活用の推進	1,287 千円
【拡充】	② (一社)加須市物産観光協会との連携による観光振興	48,150 千円
関連事業	渡良瀬遊水地利活用推進事業、物産観光協会支援事業	

(4)「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」に関する取組

取組	DXの推進	
【拡充】	① 電子契約システムの導入	2,354 千円
【継続】	② 文書管理システムの導入	18,785 千円
関連事業	入札契約管理事業、例規文書管理事業	

(5) その他の『未来』に関する取組

取組	各種部門計画の策定等	
—	① 第2次加須市地域公共交通計画の策定	16,689千円
—	② 第4次加須市みんなでつくる防犯のまちづくり推進計画の策定	138千円
—	③ 加須市地域福祉計画（第4次）・地域福祉活動計画（第3次）の策定	2,082千円
—	④ 加須市障害者計画及び障害福祉計画（第8期）・加須市障害児福祉計画（第4期）の策定	1,403千円
—	⑤ 第2次加須市男女共同参画基本計画の改訂	4,014千円
—	⑥ 第2次加須市農業振興ビジョンの改訂	524千円
—	⑦ 加須市誘客促進ビジョンの改訂	5,253千円
—	⑧ 加須市地域防災計画の改訂	283千円
—	⑨ 第6次加須市高齢者支援計画の策定	2,596千円
関連事業	地域公共交通計画策定事業、防犯のまちづくり推進計画策定事業、地域福祉計画策定事業、障害者計画及び障害福祉計画策定事業、男女共同参画基本計画策定事業、農業振興ビジョン策定事業、誘客促進ビジョン策定事業、地域防災計画管理事業、高齢者支援計画策定事業（介護特会）	

※ 上記の他、直営により策定・改訂を行う計画等あり。

取組	希望の未来を実現するその他の取組	
【新規】	① 宇宙教育プロジェクトの推進	590千円
—	② 若手職員プロジェクトチーム提案事業 ※研究テーマ「笑う」 （笑顔のモザイクアートの制作、ミューラルアートの制作等）	8,199千円
関連事業	宇宙米プロジェクト推進事業、サイエンススクール事業、市民学習カレッジ事業、行財政改革推進事業、加須市PR・営業推進事業、庁舎維持管理事業	

■ 寄附金（ふるさと納税）活用事業

加須市を応援したい方々からいただいた寄附金（ふるさと納税）は、寄附者が希望する用途別に「水と緑と文化のまちづくり基金」、「地域福祉基金」及び「河野博士育英基金」に積み立て、それぞれの基金を取り崩すこと（基金繰入金）により、各事業に活用しています。

令和8年度に基金を活用して実施する主な事業は、以下のとおりです。

令和8年度 寄附金活用額（基金繰入金） 889,306千円（対前年度 +571,281千円）

（単位：千円）

用途	主な内容	寄附金活用額
	豊かな自然と快適な環境のまちづくりに関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	146,789
	・街路樹、市道、駅前広場等の環境維持	
	芸術文化の振興に関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	29,000
	・パストラルかぞ大ホール照明設備の整備	
	健康づくりの推進に関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	13,669
	・乳がん検診の助成	
	まちおこしに関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	25,212
	・市民平和祭の運営	
	・渡良瀬遊水地まつり実行委員会に対する支援	
	スポーツの振興に関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	127,100
	・こいのぼりマラソン大会の運営	
	・女子硬式野球やクライミングの振興	
	子育て支援に関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	480,585
	・こども（0歳～18歳）の医療費無償化	
	・こども食堂及びフードパントリーの活動に対する支援	
	地域医療の充実に関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	4,412
	・がん患者のウェルビーイング支援（ウィッグ購入の助成等）	
	・不妊治療支援	
	教育が充実した豊かなまちづくりに関する事業【水と緑と文化のまちづくり基金】	46,674
	・小中学校の備品整備	
	教育が充実した豊かなまちづくりに関する事業【河野博士育英基金】	5,280
	・高校生への奨学金	
	地域における保健福祉活動を推進する安心なまちづくりに関する事業【地域福祉基金】	10,585
	・配食サービス支援	

■ 事業の再編等

令和8年度当初予算では、次のとおり、事業の新設や統合、分割、名称変更（事業の再編等）を行いました。

1 事業の新設（計画策定事業、選挙執行事業等を除く）

款項目	新設事業名
020107	渡良瀬遊水地利活用推進計画進行管理事業
030106	介護職員資格手当支給事業
030201	乳児等支援給付費支給事業
030201	養育費確保支援事業
080401	都市計画基礎調査事業

2 事業の統合（統合に伴う新設含む）

款項目	統合前事業名		款項目	統合先事業名
020101	市役所業務短期補助事業	→	020101	人事管理事業
020101	人事管理事業			
020107	公共交通バリアフリー化事業	→	020107	鉄道輸送力増強等促進事業
020107	鉄道輸送力増強等促進事業			
020107	行財政改革推進事業	→	020107	行財政改革推進事業
020107	分権推進事業			
040102	新型コロナウイルスワクチン接種事業	→	040102	高齢者予防接種事業
040102	高齢者予防接種事業			
060103	園芸振興事業	→	060103	【新】園芸・花植木振興事業
060103	花・植木振興事業			
060105	幹線用排水路改修事業	→	060105	【新】用排水路改修事業
060105	枝線用排水路改修事業			
070102	事業資金融資あっ旋事業	→	070102	中小企業融資支援事業
070102	中小企業融資支援事業			
070103	観光サイクリング推進事業	→	070103	物産観光協会支援事業
070103	物産観光協会支援事業			
080401	利根川未来パーク推進事業	→	080401	景観形成推進事業
080404	憩いの場整備事業			
ゼロ予算	景観形成推進事業			
080407	雨水排水対策事業	→	080407	【新】溢水対策事業
080407	溢水時緊急対策事業			

3 事業の分割（分割に伴う新設含む）

款項目	分割前事業名		款項目	分割後事業名
020101	総務管理事業	→	020101	【新】平和推進事業
			020101	総務管理事業
030101	中国残留邦人等支援事業	→	030301	【新】中国残留邦人等支援管理事業
			030302	中国残留邦人等支援事業

4 事業名称の変更

款項目	変更前事業名		款項目	変更後事業名
020107	渡良瀬遊水地活用推進事業	→	020107	渡良瀬遊水地利活用推進事業
020107	居住UIJターン促進事業	→	020107	移住定住促進事業
030201	子ども・子育て支援計画進行管理事業	→	030201	こども・若者・子育て支援計画進行管理事業
030201	子ども食堂・フードパントリー支援事業	→	030201	こども食堂・フードパントリー支援事業
030201	子どもの居場所づくり事業	→	030201	こどもの居場所づくり事業
040101	健康づくり推進計画進行管理事業	→	040101	健康・医療・スポーツ推進計画進行管理事業（健康編）
040101	地域医療ビジョン進行管理事業	→	040101	健康・医療・スポーツ推進計画進行管理事業（医療編）
040101	初期・2次・3次救急医療支援事業	→	040101	初期・第二次・第三次救急医療支援事業
040101	妊婦応援事業	→	040101	プレコンセプションケア普及事業
040102	骨粗しょう症予防事業	→	040102	健康増進検診事業
070102	騎西ルネサンス推進事業	→	070102	奇彩ハロウィン推進事業
100102	小中学校適正規模・適正配置推進事業	→	100102	魅力ある学校づくり推進事業
100103	少人数学級推進事業	→	100103	少人数学級等推進事業
100601	スポーツ・レクリエーション推進計画進行管理事業	→	100601	健康・医療・スポーツ推進計画進行管理事業（スポーツ編）

■ 財政運営の状況

1 収支の均衡

一般会計収支の推移

(単位：億円)

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 当初予算	R8 当初予算
歳入	445.1	425.5	425.2	446.3	577.2	518.3	483.0	475.8	497.6	472.1	490.4
歳出	414.7	386.5	383.5	399.4	522.4	454.5	425.7	443.8	465.3	472.1	490.4
収支（形式収支）	30.4	39.0	41.7	46.9	54.8	63.8	57.3	32.0	32.3	0.0	0.0

※金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

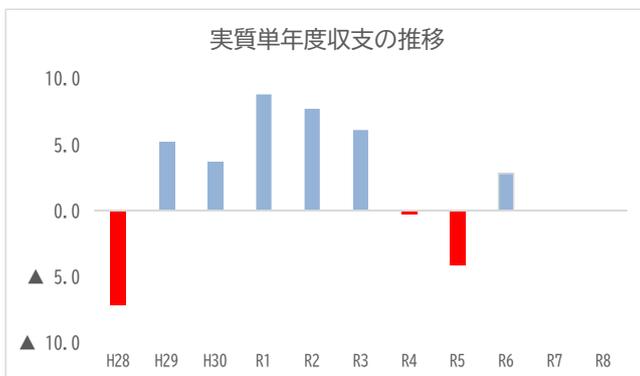
一般会計決算における実質単年度収支の推移

(単位：億円)

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算	R8 決算
実質単年度収支	▲ 7.1	5.2	3.7	8.8	7.7	6.1	▲ 0.3	▲ 4.1	2.8	—	—

※金額は億円単位で表記しているため、合計が一致しない場合がある。

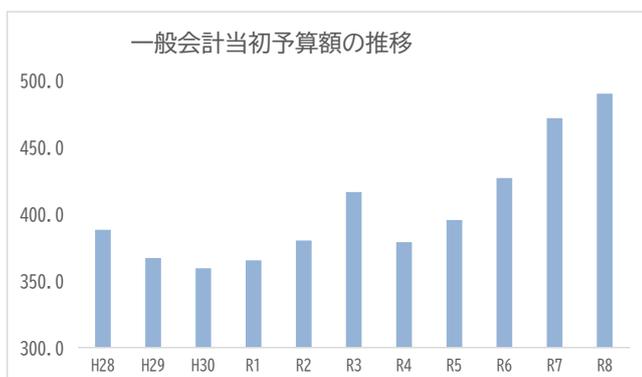
※実質単年度収支 …前年度以前からの収支の累積や翌年度への繰越財源、財政調整基金の取り崩し等の影響を除いた実質的な単年度の収支



(参考) 一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

	H28 予算	H29 予算	H30 予算	R1 予算	R2 予算	R3 予算	R4 予算	R5 予算	R6 予算	R7 予算	R8 予算
一般会計 当初予算額	388.4	367.2	359.5	365.4	380.2	416.7	379.1	395.6	427.2	472.1	490.4

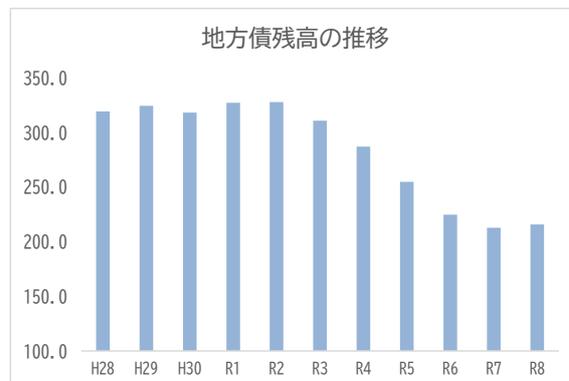
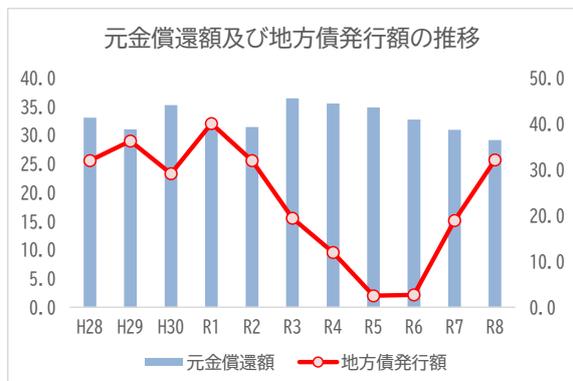


2 債務残高の圧縮

(単位：億円)

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 見込	R8 見込
地方債発行額	31.9	36.2	29.1	40.0	31.9	19.4	11.9	2.5	2.7	18.9	32.1
元金償還額	33.0	31.0	35.2	31.1	31.4	36.4	35.5	34.8	32.7	30.9	29.1
地方債残高	319.0	324.2	318.1	327.0	327.5	310.5	286.9	254.6	224.6	212.6	215.7
地方債残高 対前年度増減	▲ 1.1	5.2	▲ 6.1	8.9	0.5	▲ 17.0	▲ 23.6	▲ 32.3	▲ 30.0	▲ 12.0	3.1

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。



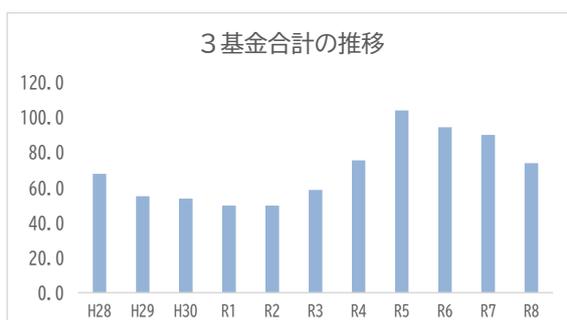
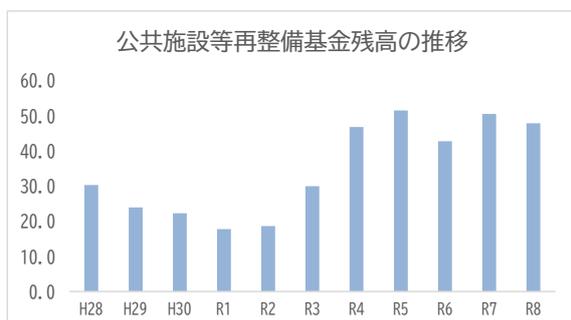
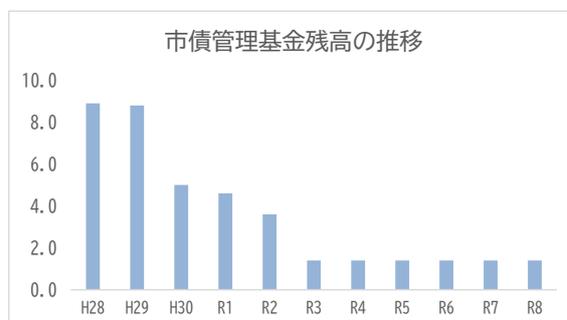
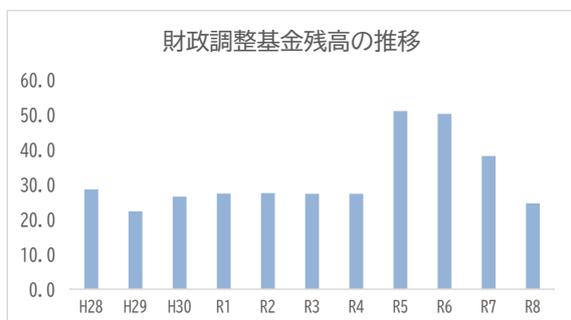
3 将来への備え

財政調整基金等の年度末残高の推移

(単位：億円)

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 見込	R8 見込
財政調整基金	28.6	22.3	26.5	27.4	27.5	27.3	27.3	51.0	50.2	38.1	24.6
市債管理基金	8.9	8.8	5.0	4.6	3.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
公共施設等 再整備基金	30.2	23.9	22.2	17.7	18.6	29.9	46.7	51.4	42.7	50.4	47.8
3基金合計	67.7	55.0	53.7	49.7	49.7	58.6	75.4	103.8	94.3	89.9	73.8

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。



令和8年度 森林環境譲与税の用途について

(1) 森林環境税

- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保することを目的として、令和6年度から個人市県民税均等割の納税者より、国税として年額1,000円を上乗せして市が徴収します。

(2) 森林環境譲与税

- ・ 木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進等の財源として、国から市及び県に対し令和元年度より譲与されています。

【森林環境譲与税の推移】

(単位：千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
予算	4,000	9,000	9,000	11,500	12,000	13,000	14,000	13,000
決算	4,386	9,322	9,332	12,398	12,398	13,446	—	—

【森林環境譲与税の用途 (R8)】

(単位：千円)

事業名	内容	予算額 (事業費)	国県支出金				一般財源	うち森林環境譲与税
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
屋敷林等保全事業	・ 保存樹木・樹林の発掘及び指定 ・ 保全のための施策の実施	1,129				1,129	789	
「浮野の里」自然環境保全事業	・ 浮野の里公有地管理 ・ トキソウ増殖 ・ ナラ対策用薬剤	2,396				2,396	1,674	
街路樹維持管理事業	・ 八重桜の補植	748				748	523	
公園整備事業	・ 木製ベンチ設置工事(久下公園・花崎北公園)	833				833	582	
公園維持管理事業	・ 玉敷公園の大藤の管理	5,940				5,940	4,151	
小学校管理運営事業	・ 児童用机、椅子の購入、天板交換	2,809				2,809	1,963	
中学校管理運営事業	・ 生徒用机、椅子、天板交換	4,749				4,749	3,318	
合計		18,604	0	0	0	18,604	13,000	

※ 上記経費は、令和8年度当初予算に基づく数値である。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,691,000 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

19,295,343 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		国県 支出金	市 債	その他		
戦没者遺族支援事業	520	0	0	0	520	108
更生保護活動支援事業	1,180	0	0	0	1,180	246
民生委員・児童委員活動推進事業	30,842	17,370	0	0	13,472	2,805
生活困窮者自立相談支援事業	7,018	5,215	0	0	1,803	375
生活困窮者住居確保給付事業	2,964	2,223	0	0	741	154
生活困窮者学習支援事業	7,009	3,504	0	0	3,505	730
障害（児）者生活サポート事業	18,030	2,000	0	0	16,030	3,338
心身障害者生活ホーム事業	858	428	0	0	430	90
重度心身障害者医療費支給事業	197,082	98,541	0	0	98,541	20,519
在宅障害者おむつ支給事業	5,123	0	0	0	5,123	1,067
特別障害者手当等支給事業	63,952	47,964	0	0	15,988	3,329
在宅重度心身障害者手当支給事業	51,840	25,200	0	0	26,640	5,547
重度視覚障害者介助手当支給事業	1,080	0	0	0	1,080	225
在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	1,500	750	0	0	750	156
身体障がい者等はり・きゅう・マッサージ券給付事業	84	0	0	0	84	17
障害者福祉団体支援事業	415	0	0	0	415	86
重度身体障害者居宅改善整備事業	360	180	0	0	180	37
障害者自立支援事業	3,175,004	2,381,251	0	0	793,753	165,286
補装具費支給事業	21,715	16,050	0	0	5,665	1,180
自立支援医療費支給事業	138,700	101,775	0	0	36,925	7,689
障がい児発達支援事業	979,196	734,397	0	0	244,799	50,975
障がい者成年後見制度利用支援事業	672	289	0	0	383	80
地域活動支援センター事業	10,687	0	0	3,142	7,545	1,571
訪問入浴サービス事業	5,150	1,881	0	0	3,269	681
日中一時支援事業	350	128	0	0	222	46
移動支援事業	18,000	6,571	0	0	11,429	2,380
障害（児）者日常生活用具給付等事業	24,147	8,839	0	0	15,308	3,188
障害者相談支援事業	22,163	3,249	0	0	18,914	3,938
障害者就労支援事業	3,960	0	0	0	3,960	825
障害者スポーツ交流事業	67	60	0	0	7	1
障害者コミュニケーション支援事業	5,647	1,929	0	0	3,718	774
社会参加促進事業	8,272	0	0	0	8,272	1,722
外国人高齢者福祉手当支給事業	120	0	0	0	120	25
老人クラブ支援事業	5,614	1,203	0	0	4,411	919
ねたきり老人等居宅介護者慰労金支給事業	11,100	0	0	0	11,100	2,311
家族介護用品支給事業	3,024	0	0	0	3,024	630
緊急通報システム整備事業	4,405	0	0	0	4,405	917
生活管理指導短期入所事業	455	0	0	0	455	95
養護老人ホーム入所事業	50,444	0	0	13,589	36,855	7,674
敬老祝金支給事業	46,398	0	0	0	46,398	9,662
敬老会助成事業	9,447	0	0	0	9,447	1,967
社会福祉法人による介護保険低所得者対策事業	71	52	0	0	19	4
介護サービス利用者負担助成事業	37,394	0	0	0	37,394	7,787
配食サービス事業	11,940	0	0	10,585	1,355	282
高齢者住宅改修費助成事業	300	0	0	0	300	62
介護職員資格手当支給事業	48,000	0	0	0	48,000	9,995
産後支援事業	8,746	6,122	0	237	2,387	497
子育て短期預かり事業	482	298	0	0	184	38
訪問支援ホームスタート事業	1,681	1,120	0	0	561	117
子育て支援医療費支給事業	412,453	68,184	0	280,331	63,938	13,314
未熟児養育医療給付事業	7,322	5,490	0	0	1,832	381
子育てのための施設等利用費支給事業	74,735	56,050	0	0	18,685	3,891
教育・保育に係る教材費等補助事業	3,984	1,284	0	2,058	642	134
子育て支援センター事業	58,457	40,559	0	0	17,898	3,727

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		国県 支出金	市債	その他		
子育て支援ネットワーク事業	373	202	0	0	171	36
乳児等支援給付費支給事業	6,372	5,575	0	0	797	166
母子家庭等自立支援事業	17,174	12,880	0	0	4,294	894
ひとり親家庭等医療費事業	55,772	25,439	0	3,700	26,633	5,546
養育費確保支援事業	500	250	0	0	250	52
ヤングケアラー支援事業	553	279	0	0	274	57
民間児童館助成事業	3,189	0	0	0	3,189	664
低年齢児保育事業	99,030	49,515	0	0	49,515	10,311
長時間保育事業	38,659	25,772	0	0	12,887	2,683
病後児保育事業	14,748	9,830	0	0	4,918	1,024
民間保育所運営委託事業	2,139,740	1,473,642	0	120,072	546,026	113,700
民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	652,654	448,401	0	0	204,253	42,532
避難者支援民間保育所等運営委託事業	2,466	1,849	0	0	617	128
民間保育所障害児保育事業	20,008	0	0	0	20,008	4,166
一時保育事業	20,661	13,771	0	0	6,890	1,435
民間保育所助成事業	33,110	450	0	800	31,860	6,634
保育団体助成事業	232	0	0	0	232	48
民間放課後児童健全育成事業	384,365	229,314	0	0	155,051	32,286
児童手当支給事業	2,138,845	1,934,726	0	0	204,119	42,504
児童扶養手当支給事業	363,046	121,477	0	0	241,569	50,302
避難者支援児童扶養手当支給事業	438	146	0	0	292	61
あすなろ園管理運営事業	720	0	0	0	720	150
公立保育所管理運営事業	509,696	2,695	0	123,917	383,084	79,770
中国残留邦人等支援管理事業	501	0	0	0	501	104
生活保護事業	2,150,599	1,632,669	0	3,490	514,440	107,122
中国残留邦人等支援事業	10,758	7,953	0	0	2,805	584
被災者支援事業	2,191	0	0	0	2,191	456
小計	14,266,559	9,636,991	0	561,921	4,067,647	847,009
国民健康保険組合支援事業	563	0	0	0	563	117
国民健康保険事業特別会計繰出事業	980,571	458,110	0	0	522,461	108,793
後期高齢者医療広域連合負担事業	1,203,437	0	0	0	1,203,437	250,594
後期高齢者医療特別会計繰出事業	404,854	285,191	0	0	119,663	24,918
介護保険事業特別会計繰出事業	1,597,426	77,452	0	0	1,519,974	316,506
小計	4,186,851	820,753	0	0	3,366,098	700,928
食生活改善推進事業	460	33	0	12	415	86
初期・第二次・第三次救急医療支援事業	61,840	0	0	1,310	60,530	12,604
小児救急医療事業	30	0	0	0	30	6
特別休日歯科診療事業	175	0	0	0	175	36
プレコンセプトケア普及事業	100	47	0	0	53	11
不妊治療事業	5,080	570	0	3,000	1,510	314
出産・子育て応援事業	61,550	59,062	0	0	2,488	518
こんにちは赤ちゃん事業	3,075	2,208	0	0	867	181
母子保健推進員訪問活動事業	70	0	0	0	70	15
健康づくり地域交流事業	1,257	0	0	1,251	6	1
親子歯科保健推進事業	764	0	0	63	701	146
親と子の食育事業	75	0	0	0	75	16
がん検診事業	219,515	3,153	0	14,617	201,745	42,010
健康増進検診事業	2,730	580	0	0	2,150	448
生活習慣病予防事業	270	187	0	0	83	17
成人歯科保健推進事業	2,439	185	0	0	2,254	469
こころの健康づくり事業	824	325	0	0	499	104
高齢者予防接種事業	170,284	3,416	0	0	166,868	34,747
後期高齢者健康診査事業	70,169	0	0	64,480	5,689	1,185
予防接種事業	239,995	389	0	0	239,606	49,893
避難者支援予防接種事業	1,231	0	0	0	1,231	256
小計	841,933	70,155	0	84,733	687,045	143,063
合計	19,295,343	10,527,899	0	646,654	8,120,790	1,691,000

※上記経費は、令和8年度当初予算に基づく集計である。

※事務費や事務職員の人件費等は除外している。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当している。